

## 2017年2月通常会議 新年度予算案に対する討論

2017年3月21日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表し、ただいま議題となっております

- [議案第1号](#) 平成29年度大津市一般会計予算
- [議案第2号](#) 平成29年度大津市国民健康保険事業特別会計予算
- [議案第3号](#) 平成29年度大津市卸売市場事業特別会計予算
- [議案第6号](#) 平成29年度大津市介護保険事業特別会計予算
- [議案第8号](#) 平成29年度大津市後期高齢者医療事業特別会計予算
- [議案第10号](#) 平成29年度大津市学校給食事業特別会計予算
- [議案第12号](#) 平成29年度大津市水道事業会計予算
- [議案第14号](#) 平成29年度大津市ガス事業会計予算

についての委員長報告、

及び

- [議案第1号](#) 平成29年度大津市一般会計予算修正案

に対する反対討論を行います。

まず、議案第1号及び同修正案についてです。

昨年最後の四半期である2016年10～12月期の国内総生産（GDP）が、前期比0.2%、年率換算で1.0%の実質成長となっています。実質成長と言っても、その中身は国内需要の約6割を占める個人消費が前期比0.01%の減と低迷を続け、輸出だけが2.6%増と、外需に頼るいびつな成長です。かつての「高度成長」が“消費が投資を呼ぶ”と言われたように、内需の大部分を占める個人消費が増えてこそ、売り上げも増え、生産や投資も増えます。消費が低迷しているのに、外需に頼って経済成長するのは不安定なうえ、円高や輸出摩擦などで外需が減ればいつぱんに危機に陥ります。

また、国民の暮らしぶりを示す最もよく知られた経済指標の一つ、国民の消費支出のうち食費の占める割合を示す「エンゲル係数」が、安倍政権になって、2013年から16年まで4年連続上昇、歴史的に見ても1980年代末以来約30年ぶりの高水準となったことが明らかになりました。全体として消費が落ち込む中で食費が増える一方、衣料費などは落ち込んでおり、国民の暮らしがゆとりをなくしていることを浮き彫りにしています。総務省がこのほど発表した2016年の家計調査報告の年報（速報）によると、消費支出全体も名目で1.8%、消費者物価の上昇を差し引いた実質で1.7%のそれぞれ下落となっており、消費の停滞は明らかです。消費支出全体として名目の落ち込みは2年連続、実質の落ち込みは3年連続で、安倍政権のもとで国民の生活悪化が続いている証明です。

消費の低迷は収入が伸び悩んでいることの影響が大きく、勤労者世帯の場合、昨年の実収入の伸びはわずか名目0.2%とほぼ横ばいです。その中でも被服費や教養娯楽費などを削って食費を確保しなければ生活していけず、安倍政権になってからの「円安」による輸入食料品価格の上昇や、消費税増税が国民の暮らしをストレートに直撃しています。マスコミなどの「景気の緩やかな回復」といった報道がありますが、市民にとってはまだまだ実感するにはほど遠いものがあることも事実です。

そうしたもとでは、やはり市民生活を応援して、地域経済を動かすための予算編成が必要であり、

とりわけ格差と貧困にあえぐ高齢世帯や低所得世帯の暮らしを支えることが急務です。

新年度予算は、新たな総合計画の推進による新たなまちづくりと、将来の財政需要に備えるための予算編成としており、「人口減少社会の中で、住み続けたいまち大津を創るための予算」を標榜しています。

わが日本共産党市会議員団が繰り返し求めてきた寺小屋プロジェクトや中 3 学習会の拡大、子どもの健康・生活実態調査、スクールソーシャルワーカーや小中学校養護教諭複数配置の推進、市立幼稚園での 3 年保育の段階的实施などは、深刻な子どもの貧困への対応や子育て支援など市民ニーズに応え、大津の子どもたちの健全な成長を支える施策の前進面は評価するものです。

また、比良げんき村浄水設備改修経費、太陽光発電施設の規制等に関する検討経費、空き家対策のための経費など、委託管理業者や地域住民から要望されている事業の前進を図るものであり歓迎します。

しかし一方で、高齢者施策では、高齢者福祉計画や介護保険事業計画に基づく施設整備や施策を前進させる予算が計上されてはいるものの、高齢者が長生きを喜べる事業が縮小されています。新年度も敬老祝事業を地域の事業に重点化されますが、独居や施設入所など様々な状況にある高齢者ひとり一人や、日々の居宅介護を担う家族に寄り添うような制度の周辺施策として、市独自の高齢者施策を充実させていくことが望まれます。

そしてまちづくりと観光振興では、新たな取り組みとして大津駅から湖岸を核とした中心市街地活性化を挙げています。大津駅前のにぎわいや中心市街地活性化は、多くの市民が期待していることであり、貴重な資源を有効に活用しながら取り組むことに賛同するものですが、「ジュネーブ構想」については市長の唐突な思いつき感が否めず、既存の計画や取り組みとの整合性や連携を図り、何よりも市民が住み続けたい大津市に向けた事業となるよう、庁内各部局での調和のとれた推進を行うべきと考えます。

大津びわ湖競輪場跡地利用に関わって、大津びわ湖競輪場跡地公募提案型貸付事業者選定委員会を市長の付属機関として設置するとしていますが、その設置や運営に関する指針に則した委員構成となっていないことから、市民・地域住民の声が反映されると思えず、問題であると考えます。

また行政改革として市営住宅の管理業務の委託検討業務や会計管理業務の民間委託準備経費、卸売市場の民営化検討支援事業、ごみ処理施設の整備事業、公共駐車場の在り方検討などアウトソーシングを進める経費が多く盛り込まれています。

公共サービスの受け手である市民にとってより充実したサービスとすることは言うまでもありませんが、市民の暮らしや福祉を守る自治体本来の役割を果たすためには、安易な民営化はすべきでないと考えます。さらに人事構造改革に伴う職員給与の削減を反映する予算となっており、超過勤務の解消は職員増を基本とすべきであることなど、以上の点を指摘をして本予算案には反対するものです。また修正案については、指摘されている点は賛同するものですが、先に指摘をしている点などの問題点があることから反対するものです。

次に議案第 2 号は、今年度決算を見通して 0.3%の保険料の値上げを見込んだ予算となっています。地域の経済情勢はまだまだ改善されているとは言えない中で、市民の暮らしを支え、命と健康を守るためには、保険料を上げるべきではありません。よって本予算案には反対です。

次に議案第 3 号についてです。本会議においても議論を重ねて参りましたが、市場の今後の在り方を検討するに当たり、一番最初にそのことを共有するべきは仲卸業者のみなさんをはじめとする市場関係者の方々であったはずです。公設で本事業を続けてきた意味や役割をしっかりと踏まえて、市場関係者の方々と議論を重ねるという当然の過程がないがしろにされてきたことが、市の信頼を損ね、前向きな対話すらできない状況をつくってきています。一旦白紙に戻し、今後の在り方を市場関係者とともに検討すべきです。

よって民営化を前提とする検討業務を含む本予算案には反対するものです。

次に議案第 6 号ですが、いよいよ導入される「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）」は、自治体の判断で要支援者の予防給付の利用が制限され、訪問介護を保険給付からはずし、ボランティアなどに委ねることができます。

訪問介護利用者の 7 割が使う生活援助（掃除、洗濯、調理など）は、単なる「家事代行」でなく、利用者にとって、生きる意欲にもつながる人間らしく安定した暮らしを維持する支援です。ひとり一人の生活実態や身体の状態などに応じたサービスの提供には、状況を見極め、日々を見通すことができる専門性が必要です。制度によるサービスを補完する、地域での高齢者の暮らしを支えるボランティアなどの仕組みは大切であり、そうした仕組みを市として応援することは必要です。しかしボランティアなどがサービスの提供を行ったり、報酬や人員基準を切り下げた基準緩和サービスでは、質の低下が危惧されます。総合事業の導入を見越した本予算案には反対です。

次に議案第 8 号についてです。75 歳以上の高齢者を差別する医療制度であり、さらには低所得者に対する保険料の軽減措置の縮小や、療養病床に入院する高齢者の居住費の引き上げなどの負担増が狙われており、高齢者に負担を強いる医療制度であることから本予算案に反対するものです。

次に議案第 10 号についてですが、東部学校給食共同調理場整備・運営事業として、PFI 事業を進めるための管理運営事業費分が債務負担で計上されています。

老朽化が著しく一日も早い建て替えが望まれる東部学校給食共同調理場の必要性とともに、中学校給食の実施に道が開けたことは歓迎するものです。しかしその手法が、大規模な工場とも言える給食センターであり、食の安全や地産地消、災害時の食事提供などの機能の面で、市民の願いに応えるものとは言えないと考えるもので、本予算案に反対です。

次に議案第 12 号についてです。新水道ビジョンが策定され、中長期的な財政の見通しに基づいて料金値上げが必要であるとのことですが、未だ市民の暮らし向きの改善が図られないもとの負担増は、地域経済への影響も大きいと考えるもので、料金値上げを含む本予算案には反対です。

次に議案第 14 号についてです。本会議において議論して参りましたが、ガス小売自由化を契機として、市ガス事業の在り方の検討を行うとしながら、官民連携共同出資会社の設立、いわゆるコンセッション方式を導入することがありきとしか思えない事業推進です。

これまでの検討の経過や本事業の必要性についての説明、情報開示がまともに行われておらず、議会軽視も甚だしいことはもとより、市民に対する説明責任が全く果たされていないことは、事業推進の透明性を欠いていると言わざるを得ません。こうした状況の下で、官民連携手法導入等に関

する検討業務の委託料や、在り方検討委員会の運営経費が盛り込まれており、本予算案に反対するものです。